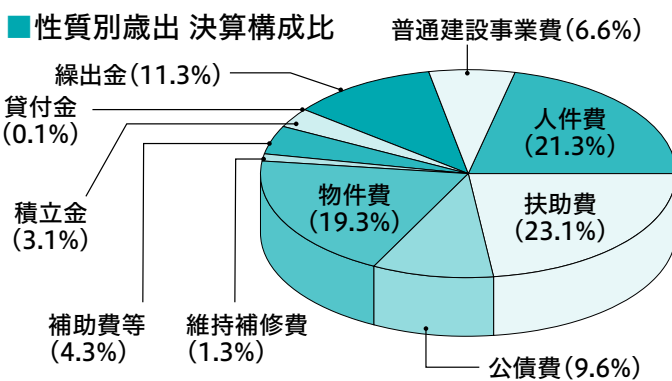
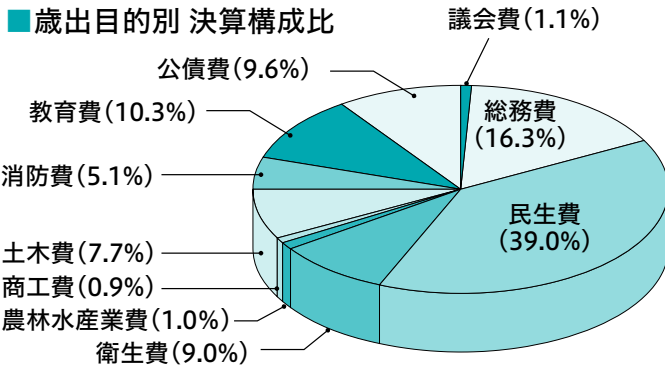


平成30年度 決算を認定!!

平成30年度決算は、議長、監査委員を除く議員で構成された決算特別委員会（審査日10月30日・31日）で審査し、12月定例会初日の本会議において採決し、全て認定しました。

一般会計 歳出 113億8,935万2千円



認定第5号
平成30年度伊奈町介護
保険特別会計歳入歳出
決算認定について

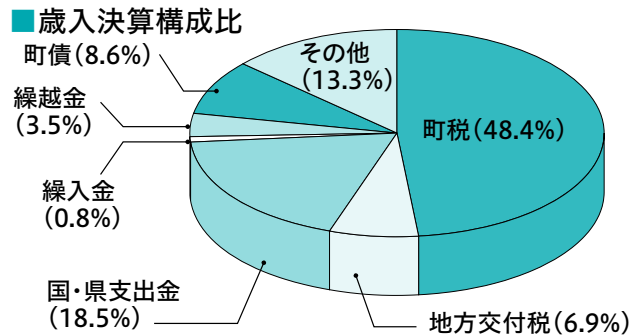
大沢 淳

反対

この年、保険料が引き上げられた。1億円を超える積立金を取り崩す予定が、逆にお金が余り積立金を増やす結果となった。引き上げが必要なかった。

介護保険は、保険料を払ってもサービスを使わないことが多い。この年、保険料が引き上げられた。1億円を超える積立金を取り崩す予定が、逆にお金が余り積立金を増やす結果となった。引き上げが必要なかった。

一般会計 歳入 119億5,531万7千円



用語説明

一般会計

福祉や教育、施設の維持管理など基本的な行財政の経費

地方交付税

どの市町村でも、一定の行政サービスが提供できるように、国から交付されるお金

国・県支出金

使い道が決められている、国・県からの補助金等

民生費

障がい者・高齢者・子どもへの支援、総合センター・保育所運営費 他

衛生費

乳幼児・妊婦支援、予防接種、クリーンセンター運営・維持管理費、ごみ収集運搬費 他

扶助費

生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費

普通建設事業費

駅舎バリアフリー化、町道改修 他

平成30年度決算認定 議案一覧及び審議結果

議案番号等	議案名	審議結果		
町長提出議案 決算	認定第1号	平成30年度伊奈町一般会計歳入歳出決算認定について	全会一致	原案可決
	認定第2号	平成30年度伊奈町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致	原案可決
	認定第3号	平成30年度伊奈町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致	原案可決
	認定第4号	平成30年度伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致	原案可決
	認定第5号	平成30年度伊奈町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数	原案可決
	認定第6号	平成30年度伊奈町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全会一致	原案可決
	認定第7号	平成30年度伊奈町水道事業会計決算認定について	全会一致	原案可決

(注) 全会一致でないものはP7上段のとおり、全会一致のものは議員ごとの賛否の表示は省略します

賛否がわかれた議案の審議結果

○…賛成 ●…反対

議案名	議員名													結果			
	武藤倫雄	高橋まゆみ	山野智彦	大野興一	栗原恵子	戸張光枝	藤原義春	五味雅美	上野尚徳	上野克也	永末厚二	大沢淳	佐藤弘一		青木久男	村山正弘	山本重幸
認定第5号	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	-	○	認定

(注) 議長「一」は議事進行を行うため、賛否表明はしません

主な質疑

一般会計

歳入

問 ふるさと創造資金

の市町村による提案・実施事業補助金の内容は、

答 ユニバーサルデザ

インでつなぐ多目的交流拠点整備事業で、県の補助を受けた中部公園の遊具、手話看板、トイレ、駐車場を整備。

問 実質収支額、実質

収支比率が高い理由は、

答 地方債、地方消費

税交付金等、税の伸び



による収入の増と、歳出での障害者自立支援サービス支給事業、福祉3医療費の支給事業の不用額によるもの。

総務費

問 男女共同参画事業

の相談内容は、

答 D V関係26件、離婚16件、家族・生き方6件、各種申請手続き1件、その他4件。

民生費

問 高齢者等在宅支援

事業の緊急通報電話機

使用料補助金について、

答 概ね65歳以上の高齢者世帯宅に、緊急通報システムを設置して、本人がボタンを押せば、委託先の緊急センターに通報が行く。

衛生費

問 クリーンセンター

の今後の修繕は、

答 来年度以降に大規模修繕を見越している。

農林水産業費

問 農地流動化奨励事業

で農地の有効活用が

図られた、その内容は、

答 経営規模を拡大したい農家に、営農できなくなった地主の土地を貸す。耕作放棄地等の減少にも役立つ。

商工費

問 消費生活相談と消費

生活セミナーの内容

は、

答 架空請求、ネット通販に係るものや、台風被害での屋根の修理が、保険でできると言われたが、できなかったなどの相談。消費生活セミナーは、2回開催し、合計で36人の参加

土木費

問 忠次公による散策

路整備事業の今後は、

答 今年度1路線、整備をする計画。また今まで整備したところの

散策路の維持補修、チップの補給、枝切りなどを継続する。

消防費

問 消防設備の充足率

の基準や根拠法令等は、

答 根拠は、消防力の整備指針と消防水利の基準。平成30年度の基準財政需要額の消防の算入額は6億5千万円、決算額は5億8千万円。

教育費

問 スクールサポート

スタッフの配置事業、

人数、現場の評価は、

答 10人のスクールサポートスタッフを町内小・中学校に配置。子供たちと話す時間が増え、授業の準備ができると好評。

国民健康保険

問 国民健康保険財政

の都道府県化の影響は、

答 従来は年度当初な

どに一般会計から一時運用していたが、保険給付費の財源が不足するという懸念がなくなつた。財政的な評価はまだ出ていない。

公共下水道事業

問 企業会計化の効果

は、

答 資産価値や事業別損益が明確になり、経営状況の確かな把握、経営基盤を確保するための情報の把握、適正な原価計算での使用料の設定などが可能になる。

介護保険

問 地域支援事業で不

用額が出ているが、切り捨てられているのではないか。

答 利用が少なかった理由はわからないが、必要な方には制限は設けず利用していただく。予算の範囲内という考え方ではない。